

平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令(具体的な条項も記載)	福島復興再生特別措置法(平成24年法律第25号)第46条		関係する計画、通知等	福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定)、避難解除等区域復興再生計画(平成25年3月内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島県が主体となって、これまでに独立行政法人等で開発された技術を避難指示区域等に合わせた形で導入するための実証試験や、新たな営農体系を構築するために必要な試験研究等を地域の実情に即して機動的かつ継続的に実施し、関係機関とも連携しつつ、現地での課題解消に向けたきめ細かな対応を行うことにより、避難指示区域等の営農の再開及び地域農業の再生を加速する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	避難指示区域等において営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な放射性物質対策等の試験研究を行うための実験棟など、福島県が設置する研究拠点の整備に必要な経費を補助。(補助率:1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	338	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	338	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 338	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	0	338	-	
	執行額	-	-	0	-	-		
	執行率(%)	-	-	0.0%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な試験研究等を行うために必要な研究拠点を27年度初めの開所に向けて整備		成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	箇所	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	営農再開のための実証試験や地域農業の再生に向けて必要な試験研究等を行うために必要な研究拠点の整備		活動実績	-	-	-	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷研究拠点の整備数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	338
			計算式	執行額/箇所	-	-	-	338/1
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	農業再生研究拠点整備費補助金	-	-	-				
計	-	-						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「福島復興再生基本方針」において、国が講ずべき措置として、福島県が設置する農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の策定と具体化、その推進をサポートすることとされている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	「福島復興再生基本方針」において、福島県における農林水産関係の研究拠点の整備に向けた構想の具体化、その推進を国がサポートすることとされていることから、1/2を補助することとしている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	研究拠点の具体的な機能、立地場所及び施設・機器等の概要について整理する浜地域農業再生研究センター基本計画の再検討が必要となり、当該計画の完成が平成25年度末となったことから、予算全額を平成26年度に繰越。平成27年度ははじめの開所に向け、拠点整備を進める。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	本事業については、東日本大震災からの復興等に対する支援であり、必要性が高い。			
	改善の方向性	27年度ははじめの開所に向けて、拠点整備を進める。			
外部有識者の所見					
全額を繰り越しており25年度の執行実績がないため、来年度のレビューにおいて改めて評価を行う。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	避難指示区域等において営農再開のための実証試験等を行うための研究拠点の整備を、平成25年度予算(26年度へ繰越)において達成する見込みであるため、平成26年度以降は予算計上していない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	実証試験等を行うための研究拠点の整備を、平成25年度予算(26年度へ繰越)において達成する見込みであり、平成26年度以降は予算計上していない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年 新26-018

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

(農林水産省へ移替え)



農林水産省



[特定補助]

A 福島県

[研究拠点の整備]



指名競争入札等

B 工事請負等

[建築工事等]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万
円)